

さいたま市長定例記者会見

令和2年3月5日（木曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。  
それでは、記者クラブ幹事社、日本経済新聞さん、進行をよろしくお願  
いたします。

○日本経済新聞 3月幹事社を務めます日本経済新聞と申します。よろしくお願  
いたします。  
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いしま  
す。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。  
新型コロナウイルスへの対応については、国が2月13日に発表した新型  
コロナウイルス感染症に関する緊急対策を受け、本市といたしましても翌  
14日に新型コロナウイルス危機対策本部を立ち上げまして、様々な対策に  
取り組んでいるところでございます。

学校の臨時休業や市民利用施設の休止など、市民生活への影響も大変大き  
なものになってきておりますが、感染拡大を防ぎ、効果を上げていくため  
には、市民の皆様や市内企業の協力なしには決してなし得ないことだと考  
えております。できる限りの配慮をし、万全な体制で対応してまいります  
ので、ぜひ皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、刻一刻と状況が変化しております。迅速な情報収集と適切な情報提  
供も併せて行ってまいりますので、報道機関の皆様にもご協力をお願いいた  
します。

### 市長発表：議題1「リデュース・リユースを推進しま す！」

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

まず、議題の1でございます。「リデュース・リユースを推進します」に  
ついてご説明させていただきます。

リデュース、リユース、リサイクルのうち、リデュース、リユースの2R  
は、環境負荷が少ないために特に優先して取り組むべきものと考えておりま

す。さいたま市では、3Rを推進する各種施策を実施しておりますが、今回説明する「チームE a t A l l」、また「ジモティーとの連携協定」により2R、「リデュース・リユース」の促進を強化してまいりたいと考えております。

まず、リデュースの取組強化として、「チームE a t A l l」についてご説明をします。

これまで家庭系の食品ロス削減策として、余った食材は日曜日の夜にスープにして食べ尽くそうという「S a i t a m a S u n d a y S o u p事業」などを推進してまいりましたが、新たに事業系の食品ロス削減を推進することといたしました。

我が国で発生する食品のうち、約半分が事業系食品ロスと推計されております。これを削減するためには、公・民が連携し、オールさいたまで取り組んでいくことが重要であると考えております。

そこで本市が立ち上げましたのが「チームE a t A l l」でございます。食品ロスの削減を推進するため、事業者の皆様と市でつくるチームでございます。

チームの参加事業者は、食品ロスの削減に取り組む事業者、事業者組合、特定非営利活動法人などがございます。市と参加事業者の皆様が協働して食品ロスの削減を推進することを目的として、令和2年1月17日に参加事業者の募集を開始したところです。チームでは、市のホームページで参加事業者の食品ロス削減の取組を紹介するほか、来年度は共同キャンペーンの実施も予定しております。

事業がスタートして約1か月半が経ちました。食品を扱う事業者の皆様からお問合せ、お申込みをいただいているところでございます。現在、申込みをいただいているのは12社でございます。規格外食品、あるいは賞味期限が近い食品の値引きや販売、外食時の食べ切り運動の実施など、各社で積極的に取り組んでいただいております。詳しくは市のホームページに掲載しておりますので、ご覧いただきたいと思います。

さいたま市では、チームにご参加いただける事業者様を引き続き募集しております。参加要件、申込み方法は(スライド)のとおりとなっております。食品に関する事業者の皆様には、ぜひこのチームに参加をいただき、みんな

で全部おいしく食べ切って、食品ロスを出さない社会づくりにご協力いただきたいと思います。

次に、リユースの取組についてご紹介したいと思います。

令和2年2月27日、地域情報サイトであります「ジモティー」を運営しております「株式会社ジモティー」様と連携協定を締結させていただきました。株式会社ジモティー様とリユースの促進を目的とした協定を結ぶのは、全国で初の事例ということです。協定の目的は、市内のリユース活動を促進し、環境負荷の少ない「めぐるまち（循環型都市）“さいたま”」の実現を目指してまいります。

まず、さいたま市の現状についてお知らせします。

平成28年度に実施した市民意識調査の結果によりますと、約90%の市民の皆様が「3Rに取り組みたい」と回答をいただいております。市民の皆様の意識は高く、市が具体的な3Rの方法をお示ししていけば、行動していただける可能性が高いと考えております。

その一方で、粗大ごみの収集量でございますが、過去3年間で毎年100トンずつ増加しております。削減のために早急な対策が必要であると考えております。

そういった状況の中で、本市が抱えるリユースの課題についてでございますが、市ではリユースの促進の取組としてリサイクル家具の展示販売会を実施しております。これは、市民の皆様の申込みによって回収した家具を修繕して、一部の環境センターで販売するというものでございます。ちなみに平成30年度の実績としては、落札数286件、合計で落札金額約173万円を収益しているところでございます。

ただし、扱える品目には限りがございます。本市が収集する粗大ごみのうち上位3品目になっております自転車やベッド類、ソファについては対応ができておりません。このため、廃棄される粗大ごみの中にはまだ使えるものもあると考えられます。民間企業の柔軟なサービスを活用することで、廃棄ではなく、いつでも気軽に「リユース」に回すという選択肢を市民の皆様にご提案したいと考えております。

それでは、ジモティーのサービスについてご紹介します。

ジモティーとは、株式会社ジモティー様が運営する地域の情報サイトでご

ございます。本市と連携するリユース分野のほかにも多岐にわたる地域情報が掲載され、地元の掲示板として既に多くの市民に活用されているところであります。今年1月の市内実績では、家具、それから家電等の譲渡、売却について、月に2,400件投稿されていると伺っております。市では、このジモティーと連携することによって、市民の皆様にもリユースを手軽に活用できる環境を提供してまいりたいと考えております。

ジモティー様と連携をすることで見込める効果について、まず市民にとってのメリットでございます。粗大ごみに出すと、1つ550円からとなっておりますので、それ以上の手数料がかかります。(このジモティーを利用することで、)それが不要となります。また、ジモティーでは利用者の手数料も一切かからないのが特徴となっております。

次に、地域コミュニティの活性化についてでございますが、地元で直接取引をするというのが、このジモティーの原則となっておりますので、取引をとおして地域の顔なじみが増えたという事例もあると伺っております。

行政としてのメリットは、市内でこのリユースの活動が活発に行われることで、廃棄物の発生量が削減できるということ、さらに、それに加えて廃棄物の処理にかかるコストも削減できるということもでございます。そして、こういった地域のコミュニティが活性化できる、こうしたメリットがあると考えております。

この連携をとおしまして、市民満足度をより一層高めながら、リユースの拡大をして「めぐるまち（循環型都市）“さいたま”」の実現を目指していきたいと考えております。

最後に、今後の連携方法について、まずは双方で広報を行うことで市全体でリユースの機運を高めていきたいと考えております。市とジモティー様で共同のリユースイベントを開催することも考えておりました、その際にはまた改めて情報提供させていただきたいと思っております。

私からの説明は以上でございます。

○日本経済新聞 市長からの説明について、マイクを使用して質問をお願いいたします。

### 議題に関する質問

○ NHK NHKです。

チームE a t A l l なのですけれども、共同キャンペーンなどというふ

うに書かれているのですけれども、共同キャンペーンというのはどのようなことを検討されているのかということと、あと食品ロスの現状、さいたま市はどのくらい廃棄されているものがあるのかということと、あとこのチーム Eat All に取り組むことでどのくらい削減効果があるかと見ているのかですとか、削減目標としてどのくらいを設定しているのか教えてください。

○ 市長

まず、共同キャンペーンについては、まだ具体的には決まっておられませんけれども、参加事業者と連携しながら、市民の皆さんが参加できる参加型のキャンペーンを実施していきたいと考えております。詳細については、今検討しているところでございますので、また決まり次第お知らせをしたいと思います。

さいたま市の食品ロスについては、実際の正確な数値については把握ができていない状況ですが、日本全体の食品ロスが643万トンと言われておりまして、そのうち家庭系の食品ロスが45%、291万トン、そして事業系の食品ロスは55%、352万トンと言われております。

本市の家庭系の食品ロスは、年間約1万4,000トンと推計されておりますが、(日本全体でいうと、家庭系の食品ロスより事業系の食品ロス)の方が多いため、そこから推計するとやはり2万トン弱ぐらいの食品ロスがあるのではないかと考えております。

その中で、今、さいたま市としては事業系の可燃ごみについての全体の排出量が平成30年度の実績で10万7,928トンでございまして、これを令和9年度までに9万6,768トンにするのを目標としています。この約10年間で1万1,160トン削減しようという目標を立てており、その中で、食品の数字は現状、十分に把握できておりませんが、これを削減するにも大きな効果があると考えておりまして、この目標に向けて取り組んでいこうというのがさいたま市としての考え方でございます。

○ 朝日新聞

朝日新聞です。

ジモティーの連携に関する事なんですけれども、今いただいた資料を見たり協定書を見たりする限り、結局さいたま市がジモティーというサービスがありますよということを宣伝しているだけにとどまっているような気がするのですけれども、市民がジモティーを使う上で何かこの連携による変化があるんですか。

○ 市 長 現状としても株式会社ジモティーとして既にこういった事業をやっていることはやっているわけですが、さいたま市としても、リユースへの取組を強化したいと考えております。さいたま市がこれまでやってきたリユースの取組は有料で、特に粗大ごみを回収するという形で、一定の手を加えて販売をする、これは上位3つの収集している粗大ごみに対応できていない。これからもなかなかそれに対応するのが難しいという状況がある中で、この民間の力をうまく活用することによって、民間の皆さんの力と、行政という信用力を生かしながら、さらによりPRを強化していくことによって、より多くの皆さんに知っていただき、この取組に協力をしていただく、参画をいただくというのが大きな目的であり、これまで単体で株式会社ジモティーでやってきた取組よりは、それをバックアップできる状況になるだろうと。より一層こういったリユースというものに取り組んでいただける環境につながっていくだろうと思っております。

おそらくジモティーの取組について市民がどれだけ知っているかという、それ自体は調査しておりませんが、一部の方だけだろうと思っております。そういう意味では、市報であるとか、市が広報する中でより多くの皆さんにそのサービスを知っていただくことによって、しかも粗大ごみに出すよりは費用がかからないということ、より多くの方に知っていただくことによって、この民間との協働でお互いの強みを生かし合い、この活動を促進させるということでございます。

○ 朝日新聞 それはつまりだからジモティーを宣伝するという以外に何かあるのかなと。

○ 市 長 今後共同でキャンペーンや、そういったことを共同でやっていくということによって、さらに促していくということでございます。

○ 朝日新聞 1位から3位の自転車、ベッド類、ソファ、これは市のほうでは対応できていないと書いてあるのですけれども、この対応できていないものについてはジモティーに出してくださいという、そういう考え方という意味なのですか。

○ 市 長 そういう活用の仕方もあるだろうと。そして、それ以外のものでも市として粗大ごみとして受け取れるものについても、手数料として550円以上のお金をいただいて処理をすることになりますので、それも市民の皆さんにとっ

てはかからないこととなります。それによって、お金がかからないでリユースができる、市民の皆さんも先ほどのアンケートをご覧になったとおり何らかのリユースはしたいと思っているわけですが、その方策はいろいろあるとは思いますが、その方策の一つとして、市に粗大ごみとして出すというところを、ジモティーでの取扱いにさせていただくことによって、市民の皆さんもコストをかけないでリユース活動ができるということで、ハードルが少し下がるだろうと考えています。

○日本経済新聞 すみません。細かい点で恐縮なんですけれども、今のジモティーの件で、これ締結するのは全国で初とあるのですけれども、自治体としても企業としても全ての枠組みで全国で初めてということによろしいのでしょうか。

○市長 リユースの促進として、ジモティーという会社が行政と組むのは初めてということですか。

○日本経済新聞 あと、これも非常に細かいんですけれども、廃棄物の処理コストと、あと粗大ごみの収集量のところで平成30年という書き方をされているのですけれども、これは年度という理解でよろしいのでしょうか。

○事務局 年度ごとの処理コストになります。

## 幹事社質問：新型コロナウイルス感染症について

### ①市内の感染状況や市の取組等

### ②市内経済への影響や支援策

○日本経済新聞 それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願ひします。

新型コロナウイルスによる感染が拡大しています。現在の市内での感染状況についてご教示ください。

また、さいたま市では新型コロナウイルス危機対策本部員会議を開催していますが、市民の感染を防ぐために現在取り組まれている対応について教えてください。

加えて、さいたま市は東京五輪の会場となっています。来場客への感染防止対策などの計画がございましたら、併せてご教示ください。

また、相次ぐイベント中止や外出を控えるといった対応が加速しております。これらの動きにより、経済にも大きな影響を及ぼすことが見込まれますが、市内でどれほどの経済影響が出ると想定しているのか、また企業への支

援策などがございましたらご教示ください。

お願いいたします。

○ 市長 それでは、幹事社質問にお答えしたいと思います。

まず、本市では新型コロナウイルス感染症患者の発生はございませんが、発生した場合には感染症予防の観点から必要な内容について、個人のプライバシーを配慮しながら公表したいと考えております。

現在の本市の対応について、2月13日に国が緊急対応策を発表したことから、翌14日に「さいたま市新型コロナウイルス危機対策本部」を設置しまして、市一丸となって対応してございます。現在10区全ての保健センターで感染に関する不安などの問合せに対応するとともに、疑わしい症状がある場合には、「帰国者・接触者相談センター」で相談を受け、専門の医療機関につないでおります。発熱や呼吸器症状が続く方については、必ず事前に相談の上、指定された医療機関を受診するようお願いしたいと考えております。市民の不安を少しでも解消するとともに、万が一感染している場合の早期発見につなげていきたいと考えております。

また、来庁する市民が多く見込まれる区役所等には、基本的な感染症予防の周知を兼ねて、手洗い、せきエチケットを促す貼り紙とともに、消毒剤を配布して出入口付近に設置してございます。また、感染防止のために、市主催イベントについては、会場の状況や来場者等を考慮して開催の必要性を検討の上、中止または延期の判断を下しております。同様に市施設についても原則休館とさせていただいております。

職員におきましては、時差出勤や通勤手段の変更等により感染を防止し、職員が感染源とならないように対策を取ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症は感染拡大とともに状況が日々変わっていることから、市ホームページや市SNS等を活用しまして、市民の皆様に、市の対応に加え、国が発表する最新の情報を発信してまいります。

次に、東京オリンピック開催時の感染症対策についてのご質問ですが、東京オリンピック開催時は国内外から多くの方々が集まってしまうことになり、新型コロナウイルス感染症に限らず、感染症の集団発生や拡大のリスクが高まることが予想されます。

このような状況に対応するためには、大会開催期間中に早期に感染症の探



知をすることが重要なため、昨年は大会開催期間と同時期に感染症の発生動向を調査し、平時のベースラインの把握を行ったところでございます。新型コロナウイルスについては、日々状況が変化しているため、国内外の動向を十分に注視して、大会の主催者であります組織委員会や東京都、また埼玉県等の関係機関とも緊密に連携しながら対応について検討していきたいと考えております。

次に、市内の経済への影響、また支援策についてでございます。市内の経済影響については、公益財団法人さいたま市産業創造財団やさいたま商工会議所等の関係機関を通じまして情報収集を行っているところです。これまでに企業からサプライチェーンへの影響に関する相談、また運転資金の調達に係る相談を受けており、宿泊施設、飲食店の利用者減少等、事業活動への影響が出始めているとの情報もございます。

当市が実施している企業への支援策としては、経営・金融相談窓口を、公益財団法人さいたま市産業創造財団に設置し、資金繰りや経営に関する相談を受け付けているほか、「緊急特別資金融資（新型コロナウイルス対応）」を設置し、中小企業の方々の資金調達を支援しております。

また、相談件数及び融資受付件数は徐々に増加しており、国においても2月26日に開催されました新型コロナウイルス感染症対策本部にて、この1、2週間が感染拡大防止に極めて重要であるとされたことから、今後の状況、これまでよりもさらに状況が悪くなる可能性があると考えておりますので、しっかりと注視していきたいと考えております。

繰り返しとなりますが、市民の皆様においては、小まめな手洗い、またせきエチケットなど、引き続きインフルエンザ等と同様の感染症対策をお願いしたいと考えております。

以上です。

## 幹事社質問に関する質問

○日本経済新聞

代表質問の説明に関して、質問がある方は質問してください。

幹事社から1つよろしいでしょうか。先ほど相談件数が徐々に増えているということだったのですけれども、具体的に何件ほど集まっているのか分かりましたらお願いいたします。

○市 長

現状としては(経営・金融相談窓口を)2月5日から設置しておりまして、

3月4日現在、相談件数は14件でございます。そして、緊急特別資金融資の方でございますけれども、2月25日から受付をして、同年3月31日までとしておりますが、現在融資の受付件数は24件、融資受付金額は3億3,210万円でございます。

- NHK NHKです。  
今の質問に関連してなのですけれども、相談が14件で、融資の受付が24件、金額が3億円あまりということですのでけれども、具体的に業種はどういうものがあるのでしょうか。
- 市長 業種等、細かいものについては、後ほど資料を含めてお知らせしたいと思います。
- NHK 今、緊急融資されているということなんですけれども、今後影響の拡大なんかを見て、さらに追加で何か支援を考えていることなどはあるのでしょうか。
- 市長 現時点では、これからかなり経済への影響は大きくなると考えております。これから国の経済対応なども踏まえながら、市としてそれを補完する意味で、どういう対応を取っていくべきなのかをさらに検討していきたいと思っています。どのくらいこれが続くのかということもあろうと思いますし、かなり影響を受けている分野も広がってきているような感じがしますので、そういったことも含めて検討していきたいと思っています。
- 日本経済新聞 細かいんですけれども、さっきの14件というのは、さいたま市の窓口と、あと産業創造財団等を全て含めてということですか。
- 市長 その分類については、後ほど資料で。(会見後資料提供：業種別受付件数)
- 日本経済新聞 それでは、そのほかに質問がある方は質問をお願いします。

### 幹事社質問に関する質問（さいたま国際芸術祭2020の開幕延期）

- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。国際芸術祭についてお伺いします。  
今月14日に開幕予定でしたさいたま国際芸術祭なんですけど、先日開幕を延期するというご案内がございました。今後のご予定ですとか、判断の基準になる日ですとか、現在の状況について教えていただけますでしょうか。
- 市長 国際芸術祭については、当初14日に開幕ということにしておりました

が、2週間延期をして28日ということにしてございます。現状としては、今後の新型コロナウイルスの感染状況などを踏まえながら最終的に判断をしていくという方向になると思いますが、現時点で、どのタイミングでという具体的にこの日までにとすることは申し上げられませんが、その辺の状況を踏まえながら取り組んでいくことになると思います。

また、かなりいろいろな分野での開催、展示になりますので、期間をまた延ばすということだけではなくて、やれること、やれないことなどを含めて、十分に検討していく必要があると思います。

これまでも大変長い期間をかけて準備を進めてきて、取り組んできているところでもありますので、実施できる可能性があれば、少しでもその可能性をしっかりと見極めながら、またどういった対応を取ることによって感染症を防ぐことができるのかという対策なども含めて、併せて検討していきたいと考えております。

○ 埼玉新聞 確認なのですが、今後の状況を踏まえてということが大前提になるかと思うのですが、28日の開幕は、今のところその予定なのかというのが一点と、あともう一点、会期ということで今お話ございましたが、例えば65日間を延ばすとか、そういう可能性もあるのでしょうか。

○ 市長 現時点では、28日スタートということについては変わっておりません。会期については、今後状況を踏まえながら検討していくということになると思います。会期を短くする可能性もあるし、あるいは会期を延ばせることになるかもしれませんし、その辺はまだ検討が終わっておりませんので、そういったことも含めて考えていきたいと思っております。

### 幹事社質問に関する質問（市内学校の臨時休業）

○ 東京新聞 東京新聞と申します。

2日から市内の学校の休校が始まったかと思うんですけど、当初は混乱とかもあったかなと思いますが、こういった二、三日たってから、市長の今のどういうふうを受け止めていらっしゃるのか、課題がどういったところに見えてきて、今後どういうふうな対策を取っていかうということがもしありましたら伺いたいです。

○ 市長 3月2日からスタートしまして、初日には大体6.7%ぐらいのお子さんが参加をされていると聞いています。低学年の方が割合としては高く、

4年生以降は少ないという状況でございます。

そういった割合ですので、比較的感染しにくい環境づくりはできているのだらうと思っておりますけれども、一方で、これから学習へのサポートをどうしていくかとか、これは小学生も中学生も、本来であれば一応学年度末で、一番学習のまとめをしなければいけない時期がすぽっと抜けてしまうという状況があるので、それを今、教育委員会や各学校の中でどういうふうにしつつかりやっていくのかということについては検討してくださっていると思っております。

それから、学童保育については、どうしても学校にいる子どもたちよりは少し密度の高い状況があったりする部分もありますし、今、全部ではありませんけど、一部朝からスタートできている学童もございまして、一方でマスクの問題であるとか、消毒の問題であるとか、これまで通常のものの中では、それほど必ず用意しなくてはいけないものでなかったものの必要性が高まっているということは言えると思います。

それから、保育所についても、やはり学校を休校していることによって、やはり保育士の確保が少し難しいというような声も伺っております。そういう意味で、そういったいろいろな休業をサポートする関連のいろんな影響が幾つか出てきておりますので、そういったことへの対応、サポートということが市としてどれだけできるかということについても今、併せて検討し、適宜やれることから対応していきたいと思っております。

○ 東京新聞      今のところは、休校の期限というのは当初の予定どおりを考えていらっしゃると思いますか。

○ 市長          現状としては、3月13日としております。土日がありますので、実質15日ということになります。ただ、13日には中学校の卒業式がございます。教育委員会の声として、もし可能であれば、その後どこかのタイミングで学校をまたできればという思いを持っているようですが、これもいずれにしても感染状況を十分に踏まえた上での対応になると思います。

ただ、そのままずっと休みにしておいていいのかどうかということについても、教育委員会で検討していただいておりますので、単純に休みを延長するのか、あるいはいろいろな形で、少し違う形でも一部登校していただく取組をするとか、いろいろなやり方はあると思っておりますけれども、そういったこと

なども幅広く検討してもらいながら、子どもたちへの影響をできるだけ少なくしていただく取組が必要だと考えておりますので、そういったことについて、教育委員会の中でご議論いただいているところです。

- 朝日新聞 朝日新聞です。  
今の学校の休校の日に関することなんですけれども、結局16日以降に学校を再開するかどうか、今のところ再開するということになっていますけれども、16日以降については、いつまでに、どんな指標を根拠にして再開するのか、それとも休校を続けるのか判断する予定なのでしょうか。
- 事務局 基本的には国の状況ですとか、国からの通知等々も出てきておりますので、そういったものを踏まえながら、子どもたちの様子、状況等も踏まえ、また保護者、地域の皆様の声も聞きながら、3月11日までには判断していきたいと今のところ考えております。
- 朝日新聞 今、市長からは、感染状況を踏まえてというお話があったと思うのですが、これは市内で、例えば何人感染したら、例えば再開せずに休校を続けるとか、感染者が市内で報告がなければ再開するとか、そういうふうな具体的なことは何かないんですか。国の通知待ちなのですか。
- 事務局 国の通知も含めて、その具体的な指標等々についても今現在検討しているところでございます。

### 幹事社質問に関する質問（マスク・消毒液不足）

- 日刊工業新聞 新型コロナウイルス関連で、先ほど区役所に対してマスクと消毒液を配付しているという旨を確かおっしゃられたと思うんですけれども、区役所の中でも消毒液切らしてしまったり、入荷待ちだといったところもありました。そういった現状について、マスクであったり消毒液が市内だけでなく全国だと思ってしまうんですけど、こういった状況に対しての市長の受け止めだったり、例えば市民の皆様への呼びかけだったりございましたらお願いします。
- 市長 マスクについては、1つは予防する上において非常に重要だと思っております。ただ、WHO等からも情報が提供されているように、感染されている方が多くの方に感染させないためのものとしてというニュアンスがあったり、感染していない方については比較的していなくてもいいというようなお話もありますので、そういった整理もしながら、これからマスクが、国で生産の増強などを含めて、いろいろ展開していただいていると聞いております。

ので、そういった状況をしっかりと情報収集していくとともに、私たちとしては、マスクをすることだけが、せきエチケットには当たらないので、それプラス、ない場合には例えばハンカチで押さえるとか、いろいろなやり方もあるし、最近ではマスクをお手製で作るという取組も出てきていると思います。そういったことなども情報提供しながら、感染防止策もしっかりと後退させることなく、対応を進めていきたいと思っておりますし、また併せて消毒薬についてもアルコールだけではなくて、(物への消毒については) 次亜塩素酸を薄めて使うやり方だとか、代替手段も情報としては提供させていただいておりますし、私自身も把握をしておりますので、そういったものなども含めて活用しながら対応していきたい。

また、早くそういったものがきちんと確保できて、提供できるようになってほしいと思っておりますし、私たちもそういった取組は、できる限りのことはやっていきたいと思っております。

### 幹事社質問に関する質問（市内学校の臨時休業）

○ NHK

NHKです。

新型コロナの関連なんですけれども、学校の臨時休校に併せて、問合せの電話番号を作っていたらと思うのですけれども、どのぐらいの問合せがあったかですとか、例えば市民の方からの要望ですとか、リクエストですとか、苦情も含めてだと思えるのですけれども、どういう声があるのかというのを教えていただきたいのが1点と、そもそも臨時休校に対して本当に効果があるか分からない中での決定で、いろいろ社会的に大きな混乱になっていますけれども、改めて臨時休校になったことについて、市長としてこの判断についてどうだったのかというご見解を教えてください。

○ 市長

まず、臨時休業等の相談窓口での対応についてですけれども、まず件数について言いますと、2月29日土曜日に144件、それから3月1日日曜日は47件あったと報告を受けております。

○ 事務局

内容については、やはり受入れ可能な児童生徒の範囲ですとか、学校の受入れ時間、こういったことが主な内容になっています。

○ 市長

そして、休業したことが良かったかどうかということですね。現時点でまだ評価をするにはちょっと早いのかなと思っておりますが、今比較的若い世代、若年層については、症状があまりすぐに現れないという傾向があって、

ただその人たちを介して広がるというような話も有識者会議等で発表されておりますので、休業そのものがいいかどうかということについては、まだ評価する状況にはないだろうと思っております。

ただ、そういったことがあるとすれば、やはり休校に一時期でもするということについては、やらないよりは効果はあるだろうと思っております。私たちとしては、この1、2週間が大きなターニングポイントというか、非常に重要な時期にあたっているという状況を踏まえて、ここで感染者を拡大させることが子どもたちへも、社会全体へも大きな影響を及ぼす可能性があるだろうと、それを最小限にとどめるためにどうしたらいいかという判断で、臨時休業を決めさせていただいたところです。

もちろんこれをやって完全にそれが防げる状況には必ずしもないとは思いますが、現状としては低下をさせる効果はあるだろうと思っております。ただ、このことで全てが解決するとは当然ないと思っておりますし、休業したことの効果については、今後やはりしっかりと検証していく必要があるだろうと思っておりますし、また併せて休業中の状況なども、これから私たちとしては、もう少しいろいろな情報収集もしていかなければいけませんし、そこでかえって感染拡大が高まってはいけないわけでありますので、そういったことについても併せて状況を踏まえながら、対策、対応をしていく必要があると思っております。

○ NHK 小学校、中学校に関しては、出ている子どもの数も全体の6.7%（3月2日時点）ですか、過密の状況にはなっていないと思うんですけども、一方で学童保育なんかは通常よりも生徒の数が増えたりして、かなり過密な状況になっていると思うんですけども、その辺今後施設の手配ですとか、要員の確保ですとか、何かキャパというか、人数の過密を緩和させるための何か取組というのは考えていらっしゃるのでしょうか。

○ 市長 現状としては、これまでの学童保育を受け入れている人数の子どもたちより増やすということはやっておりませんので、ただやはり過密状態があるのは間違いない事実だと思いますので、その中で日中については教室等を活用ということもできるように、教育委員会と子ども未来局とでしっかり調整をするように指示をしておりますので、やはり安全性が低いとなれば、一部学校の教室などを使って対応していただきたいと思っております。



## その他：JR東日本の駅の駅係員の一時不在について

- 共同通信 共同通信と申します。
- 少し話題変わるのですけれども、さいたま市内のJRの駅の無人化についてお伺いしたいと思います。最近JR東が、近年早朝を中心に一部時間帯の駅の無人化を進めておりまして、さいたま市内も一定の数があり、かつさいたま市内では日中も含めて長時間無人化する駅がかなり多くなっています。それを受けて、障害者の方とかがちょっと困惑していたり、利用しづらいという声があったりしていますけれども、市長としてどういう認識で受け止めておられて、どういった対応をしていこうという考えがあるか、お聞かせください。
- 市長 現在、市内のJR東日本の駅は全部で19駅ありますが、そのうち10の駅で駅係員不在の時間帯があると伺っております。3月16日から西浦和駅、東浦和駅も早期時間帯で実施される予定と伺っております。障害者の方々が駅を利用する場合には、事前予約がないとなかなか利用ができない状況になりますので、1日前に事前予約をしなくても駅を利用できるように、ボランティアの活用など柔軟な対応を検討するように、埼玉県との鉄道整備要望を通じて、今、JR東日本に改善を要望しているところです。
- 引き続きJR東日本への要望を行うとともに、政令指定都市をはじめとする他の自治体の状況なども確認しながら、複数の自治体と連携して要望活動などを行っていきたいと考えております。
- 共同通信 今お話にあったボランティアの活用というところですが、これは市としてボランティアを募集したりしていこうということなのか、それともJRにやってもらおうという要望なのかというのは。
- 市長 現時点では、JR東日本で検討いただけないかということでお話をしているということです。
- 共同通信 分かりました。あと、ちょっと細かいのですが、JRがさいたま市内の駅を無人化しようというときには、市には事前に通告であったり、何か連絡みたいなものは入るものなのですか。
- 市長 確認します。（会見後、資料提供）



## その他：大宮西高等学校の閉校について

### ○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

大宮西高校についてお伺いします。さいたま市立大宮西高校、あさって卒業式がありまして、最後の卒業生が卒業して、市立高校としては実質閉校となります。さいたま市のトップとして市立高校が閉校になることについて、現在の所感と、在校生、卒業生に向けて何かメッセージございましたら、教えていただけますでしょうか。

### ○ 市長

大宮西高等学校は、58年の歴史に幕を下ろすこととなりますが、これまで大宮西高等学校を巣立っていった同窓生の皆様や卒業生にとって、母校の閉校については何事にも代えがたい寂しさがあると思います。

卒業生の皆さんには、このさいたま市立大宮西高等学校で学んだということをおいさを誇りに持っていただき、育んできた仲間との絆を大切にしてくださいながら、夢と希望と目標の実現に向けて、それぞれの道にさらに邁進されることを心から期待しております。

また、この1年で大宮西高等学校と、それを引き継いでいく大宮国際中等教育学校が、体育祭あるいは文化祭などで交流をしてみました。大宮国際中等教育学校の生徒たちは、必ずや大宮西高等学校の卒業生の皆さんの思い、あるいは良き伝統をしっかりと受け継いで、すばらしい学校を築いてくれると信じております。

地元大宮区をはじめ、さいたま市全域の皆様の長年にわたる温かいご支援と、歴任教職員各位をはじめPTA、同窓会、そして関係者の皆様の並々ならぬご尽力に対し深く敬意を表し、また感謝の意を表したいと思っております。本当に皆様ありがとうございました。

## その他：SUUMO住みたい街ランキング2020について

### ○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

全く話題は変わりましたが、SUUMO住みたい街ランキング2020についてお伺いします。

3月3日にリクルート住まいカンパニーが今年のランキング関東版を発表しまして、大宮が4位、昨年と変わらず、浦和が10位、昨年が8位でして2ポイントダウン、代わりにさいたま新都心が19位という結果でした。

受け止めお願いいたします。

- 市長 3月3日にSUUMO住みたい街ランキング2020関東版が発表されました。その中で、さいたま市は大宮、浦和、この2つのエリアが3年連続でベストテンに入ったという報告を聞き、大変うれしく思っているところがあります。特に大宮が昨年に続き第4位、浦和は2つ順位を落としましたが、10位でした。また、新都心が23位から19位に順位を上げたということで、3つのエリアがこのベスト20の中に入るということを大変誇らしく思いますし、こうした住みたい街になってきたのは、まさに多くの市民の皆さんや事業者の皆さんの大変力強い努力、あるいはお力添えの賜物であると思っております。皆様に改めて御礼申し上げたいと思います。
- 埼玉新聞 今の件なんですけれども、浦和がそれでも10位なんですけれども、2位順位を落とした理由については何かお感じになることってございますでしょうか。
- 市長 このランキング全体で見ると、やはりターミナル駅が強い傾向にあると思いますけれども、その中でやはり浦和駅、住宅地としての浦和という存在が、このベストテンの目白押しの中に入っているということは、素晴らしいことだと思っています。
- ただ、若干順位が2つ下がったということであるという悔しい部分もありますけれども、これは引き続き高い評価をいただいたと私自身は見ておりますので、さらにそれぞれの浦和、大宮あるいは新都心等の、いわゆる住みたい街と言われるブランド力を高めていくための様々な施策をしっかりと打っていくと同時に、また市民の皆さんにもいろいろなご協力やご支援をいただきながら、文字どおり単に住みたい街になるだけではなくて、実際に住んで良かったと言われるまちにしていきたいと思っています。
- 埼玉新聞 しつこくて恐縮ですけれども、今の点なんですけれども、かつてはトップテン入りしました、どことは言わないんですけれども、まちが、去年の台風の被害で非常にトラブルがありまして、大幅にランキングを落としております。防災という観点も非常にこのランキング大きいかと思うんですけど、その点については、まちづくりという観点からいかがお考えでしょうか。
- 市長 まさに防災、安全安心というのは、多分住みたい街の中での大きな尺度の一つであると思います。そういう意味では、私たちもこれまでは大きな災害、

特に自然災害、台風、豪雨、あるいは地震等についても、比較的他の都市と比べると少ないエリアでありましたけれども、今年の台風19号で約1,600世帯の皆さんが床上、床下浸水という大きな被害を受けました。

これまで以上に、防災対策、あるいは災害に強いまちづくりを政策の柱の一つにしてきたつもりですけれども、さらにやはり強化をしていくことは必要であると感じたところであり、安心に住めるまちだというイメージをさらに広げていきたいと思えます。

○日本経済新聞 どうもありがとうございました。

以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は3月26日木曜日、13時30分からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後 2時28分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。